令和7年3月4日

令和7年

川崎町議会定例会3月会議

施政方針

令和7年議会定例会3月会議

施政方針

令和7年川崎町議会定例会3月会議が開催されるにあたり、町政運営における所信の一端を申し述べさせていただきます、議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

【町制施行70周年について】

昭和30年4月、川崎町と富岡村が合併し、新制川崎町が誕生してから70年を迎えることとなりました。

そこで、町制施行70周年記念式典を川崎町表彰式と併せて開催し、蔵王のふもと豊かな自然の中で、町を発展させるべくご尽力された先人たちに感謝しながら、未来に向けた記念すべき年を、町民の皆様と心から喜ぶ機会にしたいと思えます。

【町税等の徴収対策について】

国際的な原材料価格の高騰や円安による輸入コストの増加などによる物価の高騰は、2025年以降も上昇傾向が続くと予想されており、町民の生活状況は依然として厳しく町税等の減収や納税困難による徴収率の低下など、町の財源確保に影響を及ぼすことが予想されます。

町税は町政を運営する上で、住民サービスを恒久的、安定的に提供するための大切な自主財源であり、税の公平性確保のため適正な課税と徴収に取り組んでいかなければなりません。

引き続き、気軽に納税相談等ができる環境を維持しながら、納税者の納付状況や生活状況等を十分に把握し、柔軟な対応と制度の適切な運用を行い、滞納整理に努めてまいります。

【婚活事業について】

未婚や晩婚化による少子化対策として、成年男女の出会いの場を提供する婚活事業は、川崎町が行うことで参加者

に信頼感や安心感を与えます。今後もみやぎ結婚支援センターと連携しながら、引き続き婚活イベントを実施してまいります。

【町民バス事業について】

川崎町の地理的条件や高齢化の進展に応じた町民の移動手段を確保するため、町民バス事業を継続してまいります。また、町民の皆様安心して利用いただけるよう、安心安全な運行と利用者のニーズに合わせてながら地域公共交通の向上に努めてまいります。

【防災・防犯対策について】

消防・防災対策につきましては、頻発化・激甚化する自然災害に対応できるよう、引き続き、水利を含む消防施設の更新を進めていくとともに、備蓄品の適正管理や住民参加型の防災訓練を実施してまいります。また、広域的な支援体制を構築するため、県を含めた関係機関との情報共有を図るとともに、啓発活動をとおして、町民の防災意識の高揚に努めてまいります。

さらに、交通安全・防犯対策につきましては、カーブミラーや防犯灯の新設・修繕を継続的に実施していくとともに、防犯カメラの設置なども行いながら、町民の安全対策に取り組んでまいります。

【健康づくりの推進について】

「第3期健康かわさき21計画」及び「第3期川崎町食育推進計画」に基づき、各種事業の推進を図ってまいります。「一次予防の重視、生活の質の向上、健康寿命の延伸」を基本目標とし、各ライフステージに応じたきめ細かな保健事業の充実を図ることはもとより、町民や事業所、関係機関が一体となった健康づくり施策を展開してまいります。

母子保健事業につきましては、妊産婦健診や乳幼児健診、産後一年以内の母子を対象とした産後ケア事業を推進します。成人健診や特定健診、後期高齢者健診につきましては、更なる受診率の向上及び受診結果に基づく特定保健指導の充実を図り、生活習慣病の発症と重症化予防に

つとめます。また、予防接種事業につきましては、従来の定期接種のほか、生後6ヵ月から中学3年生までの子どもに対するインフルエンザなど任意接種の助成を継続して実施し、疾病の発症及び重症化の予防を図ってまいります。また、令和4年度から65歳以上の方を対象に実施している帯状疱疹の予防接種が、令和7年度より一部定期接種化されることとなったため、任意接種の対象年齢を「50歳以上」へ引き下げて実施いたします。

【子育て支援について】

今年度中の策定を予定している「川崎町こども計画」及び「第3期子ども・子育て支援事業計画」に基づき、基本理念である「こどもや若者が夢と希望を持って、健やかに育つことができるまちづくり」に向けて、こども・若者や子育て家庭に寄り添い、ともに進んでいくための取組を進めます。

子育て対策先進自治体のトップランナーとして、これまで同様良質な保育・教育環境を継続的に提供するとと

もに、今年1月、母子保健と児童福祉双方の一体的な支援を提供することを目的に設置した「こども家庭センター」機能の充実を図り、妊娠、出産から子育て期や就学以降まで切れ目なくフォローしていくと共に、各関係機関と緊密に連携しながら「子育てワンストップ支援」を行っていきます。

また、これまでの取組をブラッシュアップしながら、様々な手当や助成等による子育て家庭の経済的負担の軽減も図りつつ、子育てへの漠然とした不安を解消できるような環境づくり、風土づくりを目指してまいります。

【高齢者福祉の充実について】

当町の高齢化率は40%を超え、90歳以上の方は全人口の3.2%にあたる約250名おられ、今後団塊の世代が75歳を超えて更に高齢化が進む中、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・住まい・予防・生活支援が一体的に提供さ

れる地域包括ケアシステムを深化させていく必要があります。

社会の担い手となる生産年齢人口が確実に減っていく中、健全な地域社会を維持していくためには、元気な高齢者を増やし、積極的に社会参加してもらわなければならないとっております。地域内で比率が大きくなる高齢者が、社会的な役割を持ち、自分らしく生き生きと活躍する社会を構築することが、地域社会の活力に繋がるものと確信しています。そのためにも川崎町シルバー人材センターの活用拡大をはじめ、老人クラブ・シニア大学や地域スポーツ事業の運営、地区サロン活動など、地域活動を積極的に応援していくことが大切です。

これからも、高齢者の社会参加の受け皿づくりを進めるとともに、新たな活躍の場や機会を積極的に作っていきたいと考えております。

【川崎町民の健康を支える病院について】

川崎病院では「人々の健康を支える病院」を理念に掲

げ、院長をはじめスタッフ一同日々邁進しております。

そのような中、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されて1年以上が経過し、感染しても特別視はされなくなってきたものの、未だに猛威を振るっています。さらには、コロナの感染対策により鳴りを潜めていたインフルエンザの感染者数は、過去最多との報道がありました。川崎病院はこうした感染症だけでなく、幅広い層の患者さまの診療を行っております。

これからの経営は、物価高騰や人件費の増加をはじめ、様々な経費が増加することが予測されることから、さらに厳しい経営を強いられると推察しております。

引き続き川崎病院があることで、川崎町民が安心して生活できるよう、地域の身近な病院としてあり続けます。

【協働のまちづくりについて】

人口減少社会の到来により、あらゆる分野において後継者問題による経済活動への影響など、地域の活力を低下させる様々な障害を引き起こすことが懸念されています。

このためにも、私たちができることは実施するとともに、住民に身近な行政サービスを将来にわたり提供できるよう体制を維持していくことが大切であります。また、あわせて人口減少を少しでも緩和できる施策を継続し、目まぐるしく変化する社会情勢に柔軟に対応しながら、引き続き、持続可能な形で住民の暮らしを支える行政サービスを提供していかなければなりません。

この町で生まれ、育ち、暮らす人々が夢と希望をもって、幸せを感じて生活を送ることができるよう、住民目線・住民感覚を忘れずに、地に足の着いた町政運営に努めてまいります。

「みんなが主役のまちづくり」を推進するためには、住民の皆様の声を伺うことがポイントであります。住民や行政など、まちを構成するそれぞれの主体が目的・目標を共有し、協力・連携しながら活動に取り組むことで、住民ニーズにあったサービスの提供や、地域課題の解決を図る必要があると認識しています。

まちづくりに対する多くのご意見を伺うためにも、引

き続き、情報の発信に努め、住民の皆様との意見交換の場を積極的に設けながら「協働のまちづくり」を推進いたします。

【移住・定住の促進について】

移住・定住の促進については、「空き家バンク制度」並びに「ようこそ川崎町へ移住定住促進補助金」などにより、人口減少の緩和につながるよう地域の皆様のご理解・ご協力をいただきながら進めてまいります。

一方、移住後の支援といたしましては、移住された方々が地域の生活に慣れていただくためにも、イベントや交流会などを通じてサポートしてまいります。

引き続き、地域おこし協力隊等との連携を密にし、空き家情報の収集・発信と相談者に対するきめ細かな対応等に心がけ、着実に促進してまいります。

加えて、町営住宅の跡地利用に際しましては、土地が有する住環境などを再確認しながら、移住・定住の促進対策に向けた土地利用の可能性を検討してまいります。

【情報発信・観光の振興について】

首都圏をターゲットとした新聞広告やSNS及びラジオ等を用いた川崎町の魅力発信事業は、情報発信のタイミングを計りながら、「今だけ・ここだけ」などといった新鮮な話題や、魅力の発信に心がけてまいります。

今年で第32回目の開催となる「みやぎ川崎支倉常長まつり」は、雨天時の開催を踏まえた企画内容を考慮するなど、町の誇りである常長の偉業と功績を広く伝えながら、認知度向上による地域活性化を図ってまいります。

観光地の魅力向上と活性化を目指す「地域密着型」の取り組みに際し、国と歩調をあわせて新たなビジネスの立ち上げを支援する「地域経済循環創造事業」を活用し、魅力の向上に伴う誘客に繋げてまいります。

【企業誘致・雇用の確保について】

町内企業における雇用の状況等を把握するため、私自身が訪問させていただき、意見交換を通じて、すぐに行えることは実施する構えで支援してまいります。また、

長期的な視点で必要とされる支援対策に際しましては、あるべきサポートの姿を模索してまいります。

なお、町内に進出を希望している企業に対しましては、これまでどおり私自身が先頭に立ち、サポートしていく姿勢を示し、雇用の創出による地域経済の活性化に寄与されるよう対応してまいります。

【中小企業・小規模企業の振興について】

これまで地域経済を支えていただいております企業の皆様を第一義との想いであり、あらゆる場面におきまして、事業者の皆様との意見交換を行いながら、実効性の高い施策を推進してまいります。

特に、少子・高齢化の進展により、現在操業されている企業の皆様にも労働力の確保や後継者問題など、表面化しつつあるものにとらえております。

後継者不足がもたらす影響や背景、課題と障壁、克服するための具体的な戦略や成功事例を把握し、川崎町商工会、地元金融機関及び国の支援機関との連携を図りな

がら、セミナーや相談会の開催など中小企業の持続的な発展に向けた取り組みを行ってまいります。

【ふるさと納税の拡充について】

ふるさと納税の全国的な状況や、県内で人気を博す返礼品の動向に関し、本業務の一部を委託している業者とともに分析し、川崎町に落とし込める新たな仕組みを、引き続き模索してまいります。また、近隣市町における返礼品や情報発信の手段など、意見交換をしながら、当町にとってより効果的な手を打ってまいります。

「企業版ふるさと納税」は、委託先と情報を交わし、トップセールスに努め推進してまいります。個人でも企業でも、様々な場面において一期一会の精神できめ細かな対応と、更なる自主財源の確保を目指し取り組んでまいります。

【旧5小学校の事業について】

地域と共にあり続けた、川内・本砂金・支倉・青根及

び前川の旧小学校5校は、令和4年度から5年間の賃貸借契約を締結しております。前期の契約期間中におけるコロナ禍の影響により、利用者数が落ち込んだことから、令和2年度から賃貸料を免除し、事業者の支援をしてきたところです。

旧小学校の事業は、事業者の創意工夫により、それぞれが特色のある事業を展開しています。行政としてはこれまで同様、その特色を生かした運営が継続できるよう、事業者に寄り添った関わりを続けてまいります。

【スキー場の跡地活用について】

令和6年3月に閉鎖いたしました「みやぎ蔵王セントメリースキー場」は、跡地活用事業の提案を公募しましたところ、3件の応募申し込みがありました。このうち2件（うち1社辞退）の提案内容を、去る2月3日に開催されました「活用事業公募提案審査委員会」において審議いただきました結果をもとに、事業者との協議を進めております。

今後は、地権者を対象にした説明会を開催し、これまでの経過報告と跡地活用に関する意見交換を行うなど、引き続き、町民にとって一番よい活用方策を検討してまいります。

【道路整備事業について】

道路整備事業についてであります。5年ごとに見直しを行っております橋梁及びトンネル点検の長寿命化計画に基づき、老朽化した部分の修繕などを計画的に実施しているところでございます。

令和7年度におきましては、9橋の橋梁点検を実施するほか、大針橋・槻木橋2号の補修工事及び落合橋の橋梁補修補強詳細設計を計画しております。

今後も、長寿命化計画による道路整備費用の平準化を図りながら、計画的な維持管理を行い、安全・安心な道路の確保に取り組んでまいります。

【町営住宅整備事業について】

町営住宅の整備事業についてであります。平成23年3月策定の「川崎町公営住宅等長寿命化計画」に基づき、第2期工事として、平成30年度より町営伊勢原住宅建替え事業として、中原住宅跡地に北川原山住宅と同様の1棟2世帯型住宅を4棟建築し、令和6年6月までに中原住宅への移転が完了しております。

令和7年度におきましては、令和6年度より着手している老朽化に伴う北原住宅の屋根改修工事を実施するほか、「川崎町公営住宅等長寿命化計画」の改訂を行い、これまでと同様に国からの交付金を活用しながら、住宅の維持・修繕を計画的に進めてまいります。

【温泉事業について】

青根地区の温泉事業は供用開始から50年以上が経過しました。

現在は温泉供給施設の老朽化対策に加え、一部の源泉において、湯量が不安定な状態が続いていることから、

それらの対策が急務となっております。

他方で、青根地区をとりまく環境は以前とは大きく様変わりしているため、昨年7月には、各旅館等の代表者と温泉事業の現状や様々な課題に関する話し合いを行い、温泉を供給する側、また、受ける側の考えや思いをそれぞれが共有したところであります。

社会情勢が目まぐるしく変化する中で、今後の温泉事業の在り方、行政の関わり方も含めた持続可能性について、引き続き関係者と話し合いを進めてまいります。

【上下水道事業について】

全国各地で老朽化した水道管の漏水事故が相次いでいます。

また、昨年1月に発生した能登半島地震によるインフラの壊滅的な被災状況を受け、改めて上下水道施設のきょうじんか強靱化が叫ばれております。

加えて、人口減少に伴う料金収入の減少や上下水道事業を担う職員不足への対応のため、上下水道事業の共同

化、広域化が各地で進行しています。

川崎町の上下水道施設も例外なく老朽化が進行しているため、毎年国からの補助金などを活用しながら計画的に施設の更新を行っておりますが、更新事業を進める上で必要な財源の確保に大変苦慮している状況です。

今後、将来的な水の需要量を改めて精査するとともに、施設の更新・耐震化に係る事業費の財源確保と上下水道事業経営の安定化を図るため、料金体系の適正化に取り組んでまいります。

【農業振興について】

農業従事者の高齢化率が高く、今後、さらに人口減少・少子高齢化が進む中で、労働力不足や食糧自給率の低下が予想されております。この対策として、国では、10年後の耕作者を示していく目標地図を作成し、地域農業の将来のあり方を示す「地域計画」の策定を法制化し、川崎町においては、町内6地区に分け令和7年3月末までに策定するものとしております。耕作者が定まっていな

い農地については、引き続き農業委員会、宮城県農業公社などの関係機関と連携し、地域での話し合いを継続するとともに、地域農業の維持、発展につながる農用地の効果的な利用と農地集積を図り、生産基盤の強化に努めてまいります。

担い手対策については、国の支援制度と町独自の就農者育成に係る施策を組み合わせながら、経済的な負担の軽減を図るとともに、関係機関と連携のもと営農面における相談体制を整え支援してまいります。

鳥獣被害対策については、イノシシによる農作物の被害が未だに大きいことから、捕獲による個体数の調整を行うとともに、電気柵などの設置に係る支援を継続し、実効性のある対策を講じてまいります。ニホンザルについては、昨年より農作物の被害が急増していることから、新たにサル捕獲用囲い罟を導入しましたので、引き続き捕獲活動を推進してまいります。今後も、鳥獣被害対策実施隊のご協力をいただきながら、県や関係機関と連携を図り、捕獲と防除の両面による被害防止対策の強化に

努めてまいります。

畜産振興については、自給飼料の活用促進に関する独自の施策などにより経営を後押ししながら、長引く飼料高騰などの影響を引き続き注視してまいります。

【土地改良振興について】

「古関地区」と「小沢地区」のほ場整備事業については、早期の面整備完了に向けて、事業主体である宮城県をはじめ、川崎町土地改良区や地域の皆様と意思疎通を図りながら、事業が円滑に推進されるよう支援してまいります。

龍雲寺前地区のほ場整備事業については、町内でも平地化した優良農地であり、過年よりほ場整備が望まれている地域であることから、昨年度より地域の方々や関係機関、若手担い手農家を対象とした意見交換会や勉強会など継続的に開催しているところです。事業規模は、約120ヘクタールと大規模であり、担い手の育成・確保や地権者同意の促進方法など課題はありますが、農業経営が

持続できる環境を整えることで、農村社会の維持につながるよう、引き続き事業採択に向け鋭意取り組んでまいります。

農業用施設については、国や県の補助金を活用しながら、ため池における水難事故の防止と老朽化対策を行い、また、用排水路の安定した通水機能を確保するため、清水河原地区用水路の整備事業を継続してまいります。

多面的機能支払交付金事業については、現在、8地区で活動いただいているところですが、令和7年度より野上・立野地区と前川東部地区が加入されました。今後も制度の啓蒙や助言を行いながら、集落活動を後押しするとともに、新規加入についても推進してまいります。

【林業振興について】

林業振興については、森林が有する公益的な機能を持続的に発揮できるよう、町有林の生育状況等に応じた森林の整備・育成事業を計画的に推進するとともに、その基盤である林道や作業道等の維持管理に努めてまいります。

す。

また、森林経営管理制度に基づく私有林の整備や木材利用の普及啓発等についても、森林環境譲与税を効果的に活用しながら、事業の推進体制を強化し取り組んでまいります。

【川崎小学校の建て替えについて】

川崎小学校の建て替えにつきましては、川崎小学校改築検討委員会において、昨年3月より各委員の皆様とこれまで意見交換を重ね、とりわけ、新たに小学校を建設する場所についての検討に多くの時間をかけてまいりました。

今後は、議会の皆様との意見交換等も踏まえながら、校舎整備に係る財源や償還の在り方なども協議しながら校舎建築構想を進めてまいります。

【学区の再編統合について】

川崎町では今後の児童生徒数の減少を見据え、学区・

再編統合案として、川崎第二小学校を川崎小学校に、富岡中学校は川崎中学校にそれぞれ統合する方針を示し、昨年8月と11月に統合対象となる学区の住民・在籍児童保護者等を対象とした説明会を開催いたしました。

当初方針案では、令和8年4月からの統合をご説明したところですが、皆様から様々な貴重なご意見を頂戴し、また議会からも丁寧に説明を行い、ご理解を得る努力を払うよう求められておりますので、方針として、統合の時期を令和9年度以降のできるだけ早い時期に改めつつ、今後も、就学する子どもたちも含め、児童・生徒の学びの姿を考えながら、適切な時期に最終的な方向性を定め、皆様にお示ししたいと考えております。

【生涯学習について】

町民一人ひとりが充実した学習や、運動ができるよう、生涯学習活動の推進、スポーツ及び芸術文化活動の支援に取り組んでまいります。

特に、川崎町の自然や文化などの資源を生かした体験的学習などをおして、ふるさと意識の高揚を図る社会教育の推進に努めます。

また、体育協会やスポーツ少年団などと連携を深めながら、幼児から高齢者まで気軽にスポーツを親しむことができる機会を設けるとともに、7回目の開催となる「川崎レイクサイドマラソン」は、引き続き、参加者の健康増進と、町の活性化につながるよう取り組んでいく所存です。

【奨学生支援について】

向学心こうがくしんのある若者を一人でも多く支援したいという思いから川崎育英会を立ち上げた先人たちの姿に敬意を表するとともに、これからの時代を故郷で生きようとする若者を応援するため、奨学金の返還を町で支援してまいります。

【乳幼児教育と保育について】

かわさきこども園では、集団活動と遊びを通した、「気づき」や「探究心」そして「学ぶ楽しさ」を養えるよう子どもたち一人ひとりの「学びの芽」を育てています。子どもたちの人格形成の基礎づくりに寄与できるよう、こども家庭センターや学校機関と連携しつつ、引き続き切れ目ない丁寧なサポートに努めます。

また、新年度以降は、保護者が育児休業中であっても、上のお子さんの継続入園を認めていくとともに、入園以外の一時的預かり保育事業や子育て支援センター事業においても住民ニーズに沿った運営・体制の構築を目指します。これからも子どもたちへの適切な関わりと子育て家庭支援を充足し、良質な乳幼児教育と保育環境を確保してまいります。

【児童教室の運営維持について】

放課後や学校の長期休業中にかかる児童の安全で安心できる「第二の家」を目指して、児童教室三カ所の運営を維持・継続し、土曜日の開室をはじめ、夕方6時以降の延長預かりなど就労家庭へのきめ細かな支援を推進してまいりました。

新年度も町内小学校全児童の半数を超える利用の希望があります。これまで同様に、年間を通した親子参加型の教室や口腔ケア教室、季節毎の行事、避難訓練など、様々な活動を通して、これからも児童の「心身健全」育成と「社会生活を楽しむ力」を培いながら、児童の成長と子育て家庭の不安解消に向けた児童教室事業の有効性を高めてまいります。

以上、施政方針を述べさせていただきましたが、重ねて議員各位のご理解とご支援をお願いするものであります。